サイバーセキュリティ緊急対策パッケージの公表を受けて

令和 8 年 11 月 20 日
一般社団法人　日本 IT 団体連盟
会長　田中　邦裕

11 月 16 日に政府が公表した「サイバーセキュリティ緊急対策パッケージ」は、サイバー攻撃への危機感を社会全体で共有し、我が国が目指すべき姿を明確に示したものです。日本 IT 団体連盟は、この取り組みを歓迎し、賛同いたします。

パッケージでは、自組織や委託先において、既知の脆弱性の放置、設定不備、開発時のセキュリティ対策不足など、基本的な対策が十分でなかった事例が多くみられると指摘されています。さらに、これは特定の組織や業界に限らず社会全体で対応すべき課題であるとしています。そのうえで、目指す姿として、あらゆる組織が基本的な対策を当たり前に講じ、被害が生じても官民が連携していち早く立ち直ることのできる、世界最高水準のサイバーレジリエンスを備えた社会を掲げています。

私たち IT 業界は、多くのシステムやサービスの設計・開発・運用を担ってきました。その立場から、この指摘を自らの課題として真摯に受け止めます。自社のシステムはもちろん、お客様にご提供してきたシステムやサービスについても改めて点検します。これまで対応が後回しになってきた脆弱性のある機器やシステムの転換を急ぎ、お客様や利用者の皆様とともにセキュリティ水準の向上に努めてまいります。私たちは、その責務を担っていることを自覚しています。

また、フィッシングをはじめとする利用者被害を防ぐため、啓発に一層取り組みます。あわせて、被害を受けた企業による調査、情報開示、脅威情報の共有を促す仕組みについて、関係者の皆様と議論を深めてまいります。誠実に対応した企業が正当に評価される仕組みも、その一つと考えます。

国が重要インフラや安全保障を守るためには、日常を支える数多くのシステムを私たち自らが適切に守ることが不可欠な支えとなります。当連盟は、加盟団体間の情報共有や施策へのフィードバックを通じて、団体間の連携をこれまで以上に強化します。そして政府や関係機関と協力しながら、安全な IT 社会の実現に向けて先頭に立って取り組んでまいります。